

決算公告

第 177 期

〔 2019年 4月 1日 から
2020年 3月 31日 まで 〕

尾張精機株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,397,329	流動負債	4,023,017
現金及び預金	1,588,719	支払手形	22,677
受取手形	46,746	買掛金	2,638,973
売掛金	2,308,755	1年内返済予定の長期借入金	180,000
商品及び製品	605,337	リース債務	52,317
仕掛品	534,290	未払金	402,414
原材料及び貯蔵品	628,282	未払費用	399,789
前払費用	30,943	未払法人税等	22,484
短期貸付金	129,742	未払消費税等	49,564
未収入金	519,068	預り金	33,707
その他の	5,443	賞与引当金	186,990
固定資産	7,135,468	役員賞与引当金	25,000
有形固定資産	3,726,165	製品保証引当金	9,100
建築物	1,179,375	固定負債	688,990
構築物	12,201	長期借入金	495,000
機械及び装置	1,257,868	リース債務	44,216
車両運搬具	3,939	資産除去債務	95,551
工具、器具及び備品	89,736	その他の	54,222
土地	777,687	負債合計	4,712,008
リース資産	176,346	(純資産の部)	
建設仮勘定	229,011	株主資本	8,592,930
無形固定資産	22,409	資本金	1,093,978
ソフトウェア	17,785	資本剰余金	757,360
特許実施権	2,500	資本準備金	757,360
その他の	2,124	利益剰余金	6,760,307
投資その他の資産	3,386,893	利益準備金	209,279
投資有価証券	943,416	その他利益剰余金	6,551,027
関係会社株	860,146	固定資産圧縮積立金	12,738
出資	725	別途積立金	3,828,000
長期貸付金	1,093,550	繰越利益剰余金	2,710,289
前払年金費用	298,138	自己株式	△18,716
繰延税金資産	44,126	評価・換算差額等	227,859
その他の	152,540	その他有価証券評価差額金	227,859
貸倒引当金	△5,750	純資産合計	8,820,789
資産合計	13,532,798	負債・純資産合計	13,532,798

損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	12,395,246
売上原価	11,236,521
売上総利益	1,158,724
販売費及び一般管理費	1,171,337
営業損失	12,613
営業外収益	
受取利息及び配当金	238,964
受取地代家賃	42,960
その他の	16,961
営業外費用	
支払利息	42,311
減価償却費	4,802
為替差損	19,178
その他の	1,026
経常利益	218,953
特別利益	
固定資産売却益	425
特別損失	
固定資産売却損	830
固定資産除却損	9,366
税引前当期純利益	209,182
法人税、住民税及び事業税	39,907
法人税等調整額	1,324
当期純利益	167,951

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	1,093,978	757,360	22	757,382	209,279	13,118	3,828,000	2,612,361
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△69,439
当期純利益								167,951
固定資産圧縮積立金の取崩						△380		380
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				△964
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	△22	△22	-	△380	-	97,927
当 期 末 残 高	1,093,978	757,360	0	757,360	209,279	12,738	3,828,000	2,710,289

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金合計					
当 期 首 残 高	6,662,760	△35,998	8,478,122	344,916	344,916	8,823,039
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△69,439		△69,439			△69,439
当期純利益	167,951		167,951			167,951
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		△1,378	△1,378			△1,378
自己株式の処分	△964	18,661	17,675			17,675
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△117,056	△117,056	△117,056
事業年度中の変動額合計	97,546	17,282	114,807	△117,056	△117,056	△2,249
当 期 末 残 高	6,760,307	△18,716	8,592,930	227,859	227,859	8,820,789

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）によっております。

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- | | |
|-------------|--|
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 製品保証引当金 | 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
通貨スワップ取引は、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金
 - ③ ヘッジ方針
外貨建貸付金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 追加情報

- (1) 役員退職慰労金制度の廃止
当社は、2019年6月26日開催の第176回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました45,926千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、当事業年度から、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

工場財団（土地・建物・機械装置） 1,828,657千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 525,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,406,993千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 479,137千円

長期金銭債権 1,093,550千円

短期金銭債務 527,905千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 464,556千円

仕入高 1,677,043千円

(2) 営業取引以外の取引高 186,634千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	11,553	420	5,991	5,982

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	38,011千円
固定資産除却損	156千円
少額固定資産	21,934千円
関係会社株式評価損	257,406千円
未払事業税	4,714千円
未払退職金	1,817千円
賞与引当金	65,953千円
役員未払退職金	15,211千円
減損損失	4,627千円
製品保証引当金	2,773千円
貸倒引当金	1,752千円
資産除去債務	29,115千円
その他	106,609千円
繰延税金資産小計	550,078千円
評価性引当額	△309,145千円
繰延税金資産合計	240,933千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△99,712千円
前払年金費用	△90,842千円
固定資産圧縮積立金	△5,582千円
資産除去債務に係る建物	△670千円
繰延税金負債合計	△196,806千円
繰延税金資産の純額	44,126千円

関連当事者との取引に関する注記

主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
トヨタ自動車(株)	被所有 直接 10.2%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	2,186,472	売掛金	305,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

子会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
(株)守山製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 商品の仕入 土地・建物の 賃貸	ナット類の仕入 (注1)	735,575	買掛金	283,733
			土地・建物の賃貸 (注2)	36,360		
(株)江南螺子製作所	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の仕入	ねじ製品の仕入 (注1)	669,505	買掛金	209,070
(株)美濃コーティング	所有 直接 100.00%	役員の兼任 部品の加工 資金の援助	ねじの表面処理 (注1)	61,045	買掛金	6,282
			資金貸付の 回収(注3)	1,043	長期貸付金	180,000
OSR,INC.	所有 直接 93.33%	役員の兼任 ねじ製品の 販売 資金の援助	ねじ製品の販売 (注4)	124,054	売掛金(注6)	50,650
			資金貸付の 回収(注3)	41,412	短期貸付金	70,505
					長期貸付金	848,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断したうえで決定しております。

(注2) 価格については、市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断したうえで決定しております。

(注3) 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年～8年としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 価格については、再販売価格基準法により決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（貸付金を除く）には消費税等を含めております。

(注6) 回収条件については、請求後6ヶ月後現金支払いとしております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	7,604円34銭
1 株当たり当期純利益	144円99銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,540,240千円
② 年金資産	613,130
③ 退職給付信託資産	1,331,941
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	404,831
⑤ 未認識数理計算上の差異	△106,692
⑥ 貸借対照表計上額純額 (④+⑤)	298,138
⑦ 前払年金費用	298,138
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	72,218千円
① 勤務費用	106,312
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	△12,236
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,857

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	0.00%
③ 期待運用収益率	2.00%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。